

コマ:1

事業名:交通運輸技術開発推進制度

外部有識者の主なコメント

- 1人か2人、コンサルが利害のないビジネスマンを入れて、極力GDPの貢献度を上げるようにしていただきたい。
- 研究成果の測定方法として、実用化に至るマイルストーンを設定し、現在どの段階にいるのか明示するべき。
- 終了3年後に予定されているフォローアップ調査をしっかりと行ってもらいたい。
- 横断的、挑戦的な研究開発を実施すると明確に宣言し、実行するべき。
- 研究成果は、基礎的成果として担当部局に引き継ぎ、担当部局で制度改革を含めて実用化するのがよい。
- 継続課題は進捗に問題がなければ公募不要と考える。

とりまとめ結果

事業内容の一部改善

<とりまとめコメント>

- ・ 研究課題の選考にあたっては、ビジネスの観点も取り入れ、実用化によって得られる経済性の観点も評価の対象とするべき。
- ・ 研究成果の測定方法として、実用化に至るマイルストーンの設定（実用化に向けた道行きと現段階の明示化）を検討するべき。
- ・ 横断的・挑戦的な研究開発を実施することを明確化し、政策課題の抽出、研究課題の設定、成果の普及・実用化が社会のニーズに沿ったものとなるように、現場を所管する部局との更なる連携を図るべき。
- ・ 継続課題の公募手続きや契約方法等については、無駄削減の観点からの見直しを検討すべき。

(廃止0名／事業全体の抜本的な改善0名／事業内容の一部改善6名／現状通り0名)

コマ:2

事業名:公的賃貸住宅長寿命化モデル事業

外部有識者の主なコメント

- 立地を含む住環境もふまえて補助対象地を選ぶべき。
- モデル事業であろうとも、費用対効果を考えるべき。
- 費用対効果を加えるために、評価委員会の構成を変更するなども必要。
- 人口減少の中で、公営住宅を改修してストックを維持していく合理性が疑われる。
民間ストックの活用を優先的に推進すべき。
- 若年層の対策も考慮すべき。
- 郊外に住宅団地が残ることの社会的・行政的コストは大きい。

とりまとめ結果

事業全体の抜本的な改善

<とりまとめコメント>

- ・ 本事業の立地については、費用対効果を検討し、抜本的に見直すべき。
- ・ 費用対効果を加えるために、評価委員会の構成を変更するなども必要。
- ・ 人口減少の中で、民間ストックの活用も合わせて公営住宅を改修してストックを維持していく合理性を十分検討すべき。
- ・ 若年層の対策も十分考慮すべき。
- ・ 郊外に住宅団地が残ることの社会的・行政的コストも考慮すべき。

(廃止0名／事業全体の抜本的な改善3名／事業内容の一部改善3名／現状通り0名)

コマ:3

事業名:環境対応車普及促進対策、地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進

外部有識者の主なコメント

- 低炭素まちづくり計画や地域交通網形成計画、さらには防災事業等と連携したかたちで推進すべき。
- 事業所管部局の壁を越えて、省内で協力し、普及を図るべき。
- 第二段階事業においても、計画・政策に位置づけられているものを重点的に対象とするべき。
- 地域交通計画との関連を踏まえ推進すべき。
- 中間段階にあるものについても、適切な補助とするべき
- 両事業の統合を検討することが望ましい。
- 第一段階から第二段階へ移行する際に、実質的な補助金に大きな差があればスムーズな移行ができないのではないか。

とりまとめ結果

事業内容の一部改善

<とりまとめコメント>

- ・ 次世代自動車を普及させるため、例えば、防災計画に位置づけるなど、他の政策目的との更なる連携を図るべき。
- ・ 第二段階においても、低炭素街づくり計画や地域交通網形成計画等地域の計画に位置づけられているものを優先的に採択するなど効果的に実施するべき。
- ・ 最終的にはCO₂の削減効果という共通の目標に収れんしていくものであり、両事業をより効率的に運用するため、その合理性について十分に検討した上で、両段階の補助を一体的に運用し、シームレス（中間段階も含む）にすることなどを検討するべき。

(廃止0名／事業全体の抜本的な改善2名／事業内容の一部改善3名／現状通り1名)

コマ:4

事業名:地価公示

外部有識者の主なコメント

- 一者応札となっているシステムの発注について、既を取得しているプログラムを公開して、新たに付加する業務の部分のみを入札対象とする。
- クラウド等にデータをアップロードし、承継しやすくする等の工夫をする。
- 地価公示法等に変更がなければ、支援システムの新規構築は必要ないのではないか。
- より合理的かつ効果的な地価公示の方法を確立すべき。
- ビッグデータを基にするなど、抜本的な改善を図る方向での調査研究を進めるべき。

とりまとめ結果

事業全体の抜本的な改善

<とりまとめコメント>

- ・ 一者応札となっているシステムの発注について、すでを取得しているプログラムの公開やクラウドの活用等の見直しを進めるべき。
- ・ その上で、他の公的主体からの情報提供や統計的手法（ビッグデータ）の活用等によって、調査方法の合理化を図ることも検討すべき。

(廃止0名／事業全体の抜本的な改善4名／事業内容の一部改善2名／現状通り0名)

コマ:5

事業名:港湾公害防止対策事業

外部有識者の主なコメント

- 公害元を絶つための施策と対症療法的な方法と合わせた総合的なプランを確立するべき。
- 汚染の根本を絶つ施策を検討するべき。
- 汚染の根を絶つ対策強化をお願いしたい。
- 東京湾の堆積汚泥の問題は、本質的には雨水マネジメントの問題であるので、下水道施設の整備や土地被覆の改善といった関連事業とも連携し、トータルな雨水マネジメントとして事業を評価するべき。
- 国として、各地の情報共有化を図るべき。
- 水質浄化の達成度が分かる成果目標とするべき。
- 年度ごと及び計画全体のコスト縮減のためのコスト管理をしっかりと行っていくべき。

とりまとめ結果

事業全体の抜本的な改善

<とりまとめコメント>

- ・ 事業の長期化、繰り返しを防ぐため、総合的な雨水マネジメント等パッケージでとらえ、汚染源対策、下水道政策などとの更なる連携などにより、効果的・効率的に事業を推進するべき。
- ・ アウトカム指標として、例えば、事業前後での水質浄化や底質改善を示すなど、事業の成果や達成度が国民に分かりやすいものとすることを検討するべき。
- ・ コスト縮減のため、年度ごと及び計画全体のコスト管理をしっかりと行っていくべき。

(廃止0名／事業全体の抜本的な改善4名／事業内容の一部改善2名／現状通り0名)

コマ:6

事業名:地下街防災推進事業

外部有識者の主なコメント

- 執行率が低いため、事業の対象となる地下街について優先順位付けを行い、優先順位の高い地下街から早期の事業着手を促すべき。
- ハード・ソフトの両面において、横断的なプランを策定することを義務化すべき。
- 地下全体の利用者の安全対策のためにも、民間との連携が不可欠。
- 国や自治体が主体となって強力に推進できる仕組みが望まれる。

とりまとめ結果

事業内容の一部改善

<とりまとめコメント>

- ・ 執行率・目標達成率が低い現状に照らし、事業の対象について、優先順位を設け、メリハリをつけて取り組むべき。
- ・ その上で、自治体や民間等、関係者の役割分担を整理した上で、地下街における安全性確保の取り組みを強力に促す仕組みについて検討すべき。

(廃止 0名 / 事業全体の抜本的な改善 2名 / 事業内容の一部改善 4名 / 現状通り 0名)

コマ:7

事業名:国際会議等（MICE）の誘致・開催の促進

外部有識者の主なコメント

- 大学、文化財、博物館のメリットを強化すべき。
- 経済団体を巻き込む方が、効率と経済効果が上がる可能性もあるのではないか。
- 国土交通省内の横の連携が重要である。
- MICEによって地域にどのくらいの利益があるのかなどを含めて、内外の関係者への広報活動を展開すべき。
- 各地域や大学の自発的な行動を求めるとともに、本事業がビジネスとして展開できるしくみが必要である。
- アウトリーチを広げる努力が必要である。
- 成果目標として、より厳しい目標を設定すべき。
- 主体的にMICE開催に関わる専門家の育成が必要である。

とりまとめ結果

事業内容の一部改善

<とりまとめコメント>

- ・ ユニークベニューの利用促進のためには、利用時間、飲食の持ち込み条件などの様々な規制や慣習などを解決する必要があり、大学、博物館、経済団体、関係省庁などとの更なる連携を図るべき。
- ・ MICEの意義・効果について、広く関係者に分かりやすく説明する広報活動を行っていくことに加え、地域などの関係者にとってMICEの誘致・開催のインセンティブとなり、ビジネスとして展開していくことを促進するような取組（成果目標としての経済波及効果の公表など）を行っていくべき。
- ・ 主体的にMICEの誘致・開催に関わる専門家の育成を図っていくべき。

（廃止0名／事業全体の抜本的な改善0名／事業内容の一部改善6名／現状通り0名）